

ま え が き

本書は、「原油はどのように採掘、生産され、日本に輸送、製品化されて最前線の給油所で販売されるのかという、石油の生産から販売に到るサプライチェーンの動向をわかりやすく解説した本がほしい」という販売業者の皆様からのご要望にお応えして、昭和52年（1977年）に初版を発行しました。爾来、毎年改訂を経て、今回で第49版となりました。

世界は、新型コロナウイルス禍による社会・経済への大打撃と回復の過程をたどりつつも、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、それ以前からは大きく様変わりし、エネルギー安全保障の強化が強く叫ばれてきました。さらに、武力衝突が止まず緊迫化する中東情勢、25年1月に米国大統領に就任したトランプ氏が、パリ協定からの離脱を手始めに、前政権の進めてきた気候変動対策を大きく転換する姿勢を示していることなど、石油はじめエネルギー産業に従事する者にとって先の見通しづらい状況が続いています。また、国際資源価格のインフレーションが進行し、引き続き消費国経済に大きな打撃を与えるとともに、主要国での政治情勢の不安定化につながっているようにも見てとれます。

1973年の石油危機から51年目となる2024年においても、エネルギー安全保障には不断の取り組みが必要であり、加えて足下では、石油製品価格高騰の激変緩和措置にみられる価格抑制策などの対症療法的対策が漸次延長されています。

また、2020年のカーボンニュートラル（CN）宣言以降、30年温暖化ガス排出量削減目標表明、50年CN実現を達成するためのグリーン成長戦略、23年には産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する「グリーントランスフォーメーション（GX）」実現に向けた基本方針、GX推進法、GX推進戦略が決定されました。24年も引き続き、これらの中長期的なビジョンや目標を実現するための戦略的で具体的な検討が進み、社会実装に向けた取り組みが各所で活発に行われた年といえます。

一方、2024年にも能登半島での地震と豪雨など激甚な災害が繰り返され、エネルギー供給の最後の砦としての石油・LPガス業界の存在価値が、またも強く認識されました。しかし、構造的な需要の減退、恒常的な働き手不足やカーボンニュートラルに起因する将来への懸念が、流通を担うSSの経営や物流の課題克服に立ちほだかり、エネルギー供給での社会的課題解決への持続的な取り組みを困難にしています。

本書令和7年〔2025〕版においては、石油・LPガス業界の視点に立って、業界を取り巻く内外の諸環境や市場に関するアップデートに加え、第7次エネルギー基本計画の発表を控える中、第6次基本計画最終年となる2024年において、以上のようなエネルギー供給の課題に対してどのような対応がなされたのかを、各章においてできるだけきめ細かくご紹介することを心がけました。加えて、ポイントを押さえやすくしていただけるよう、各種の図表を豊富に配置してあります。

また、石油の歴史、内外の情勢、政策の展開と石油産業の位置づけ、サプライチェーンの解説、税金など本書の構成については従来通りとし、どの章からでも読み始めていただくことができるようにしております。

S+3Eに則った安定供給の使命と長期的なCN社会への移行を視野に、既存事業の展開と新エネルギー供給の担い手への転換の双方をバランスよく、しかもそのいずれも不足なく実行することに石油・LPガス業界はコミットしていくことに変わりはありません。

本書が、複雑で容易ではないエネルギー供給の社会的課題解決への取り組みをご理解いただく一助になれば幸いです。

《本書で取り上げた新たな項目／例示（順不同）》

石油・LPガス業界の視点に立って、業界を取り巻く内外の諸環境や市場に関するアップデートに加え、石油・LPガス政策の動向、災害・過疎化対策などの流通・小売政策の進展や脱炭素化への政府・業界の動きをきめ細かくフォローアップして各章にて紹介。

- ◇ ロシアによるウクライナ軍事侵攻、中東地域での武力衝突、およびグローバルな景気・経済動向など様々な要因で揺れ動いた2024年の世界の石油情勢
- ◇ 世界の石油生産・消費など需給や貿易動向および石油精製能力や製油所稼働率
- ◇ OPECプラスの生産調整と国際原油価格の推移
- ◇ 国内石油製品価格の高騰対策としての、政府による激変緩和措置と小売価格抑制の推移
- ◇ 国内石油需給動向と政府による2024年度から28年度の石油製品・LPガス需要見通し
- ◇ 石油製品の流通と販売を担うSS業界の今と課題
- ◇ SS数の推移や経営状況
- ◇ 能登半島地震や豪雨災害など災害時の燃料供給拠点となる住民拠点SS整備の進展
- ◇ 燃料インフラ検討状況などSS過疎地問題への対応状況
- ◇ LPガス料金透明化、取引の適正化に対応した政府施策の展開状況
- ◇ 電力・ガス小売自由化後の市場動向

も く じ

第1章 国際石油情勢 ————— 2

1. 国際石油市場の時代変遷と原油価格の推移	2
(1) 寡占市場の時代	2
(2) 市場経済の時代	3
(3) 2017年から始まったOPEC/非OPECの協調減産と 米国のエネルギー政策	4
① 協調減産への動き	4
② 協調減産体制の成立	5
③ 米国のエネルギー政策の変化	5
④ 2020年以降の石油情勢とOPECプラスの協調減産の動き ..	6
2. 国際石油市場と石油の位置	9
(1) 世界の一次エネルギー需給動向	9
(2) 世界の石油需給	11
① 確認埋蔵量	11
② 世界の原油生産の動向	12
③ 世界の石油消費の状況	13
④ 石油の貿易動向	14
(3) 世界の石油精製能力と稼働状況	14
(4) 世界のエネルギー需給における構造的課題	14
(5) IEA World Energy Outlook 2021の展望	16
① 現状認識	16
② 各シナリオの要点	17
③ 一次エネルギーおよび石油需要の見通し	18
④ エネルギー市場混乱のリスク	19
(6) IEAによるネットゼロ・ロードマップ	20
(7) わが国の位置取り	21

第2章 石油の輸入と備蓄 ————— 22

1. 石油の輸入	22
(1) 石油の輸入状況	22
① 原油の輸入	22
② 製品の輸入	23
(2) 原油の輸入取引	24
(3) タンカー動向	25
2. 石油備蓄	27
(1) 石油備蓄の役割	27
(2) 緊急時対策に向けて／石油備蓄法等の改正	30
① 石油備蓄法の改正	30
② 石油需給適正化法(適化法)等の改正	31
3. LPガス備蓄	32

第3章 国内石油情勢 ————— 34

1. わが国の一次エネルギーに占める石油の位置づけ	34
(1) 一次エネルギー需給動向	34
(2) 主要消費国におけるエネルギー消費構成とわが国との対比 ..	36
2. 国内石油製品需給	37

(1) 石油製品の需要(燃料油販売量)実績/全油種が ピークアウト	37
(2) 石油製品需要見通し(2024年～28年度)	38
① 主要な前提	39
② 燃料油全体の概要	39
③ 油種ごとの見通し(図3-8-1、図3-8-2および図3-8-3)	40
(3) 石油製品需要の構造的変化/白油化の進展	42
(4) 石油製品供給構造の変化	43
① 大量生産、消費に適した消費地精製方式：大量の原油を 輸入、国内で精製	43
② 製品輸入と製品輸出	44
③ 今後予想される状況変化	45
3. IMOによる規制	46
(1) 規制の概要と対応	46
(2) CO ₂ 等温室効果ガス削減への新たな規制の動きと対応	47
4. 原油価格と製品価格の動向	48
(1) 原油輸入価格の動向	48
(2) 製品価格動向	49
(3) マージンの動向	53
(4) 小売価格の構造(2024年8月現在)	53
5. 石油精製会社の精製設備の過剰問題と業界再編の進展	54
(1) 石油精製会社の精製設備の過剰問題	54
(2) 業界再編の進展	56
① 2010年までの企業再編の推移	56
② 加速する企業再編の動き	56
6. 今後のわが国石油業界の展望と課題	59
(1) 石油産業の概要と特性	59
(2) 確実に縮小する国内石油市場と長期的な石油市場の 構造変化	60
(3) 構造変化に対応する新しい石油産業像の模索	60
① 石油の位置づけ：災害時には「最後の砦」、今後とも活用 されていく重要なエネルギー源	61
② 石油精製業：強靱な石油供給体制の確保とカーボンニュートラル への移行にともなうさらなる国内需要の減少への対応	63
③ サービスステーション(SS)	64
7. 石油業界のカーボンニュートラルへの取組み	65
(1) 石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン	65
(2) 合成燃料への取組み	68
(3) 石油分野におけるトランジション・ファイナンス推進のための ロードマップ	69
(4) バイオ燃料への取組み	70
① バイオ燃料(第一世代)の導入	70
② 2018年から2022年にかけては移行期の位置づけ (高度化法二次告示)	71
8. 環境・安全問題と石油	71
(1) 環境・災害対応特性に優れた石油エネルギー：灯油	71
① 環境にも家計にも優しい：灯油	71
② 災害対応にも優れた分散型エネルギー：灯油	72
(2) 自立防災型エコフィール	72
(3) 燃料供給レジリエンス対策パッケージ	73

1. LPガスの特徴など	75
(1) LPガスとは	75
(2) LPガスの特徴	75
(3) LPガスの生産	77
① 従来の生産方法	77
② シェールガス	77
(4) LPガスの流通構造	78
① LPガスの流通経路	78
② 供給先	79
(5) LPガスの備蓄	79
(6) 天然ガス(LNG)/都市ガスとLPガス	80
2. LPガスの国際情勢	81
(1) 需給動向	81
① 生産動向	81
② 消費動向	82
(2) 価格動向	82
(3) 貿易動向	84
3. LPガスの国内情勢	84
(1) 需給動向	84
① 供給動向	84
② 消費動向	85
(2) 価格動向	86
① 輸入価格	86
② 卸価格	87
③ 家庭用小売価格	87
(3) LPガス料金と小売価格の構成	89
① 料金の仕組み	89
② 小売価格の構成	90
4. 第6次エネルギー基本計画および政府需要見通しとLPガスの位置づけ	90
(1) 第6次エネルギー基本計画におけるLPガスの位置づけ	91
① 現在の位置づけ	91
② 2030年に向けたエネルギー政策の基本的考え方と政策対応	91
③ 脱炭素燃料等の確保等に向けた取組み	92
(2) 需要見通し(2024～2028年度)	93
① 経済前提	93
② 需要見通しの概要	93
③ 各用途別の見通し	93
5. 今後の課題とLPガス業界の取組み	95
(1) 元売り企業の事業統合による競争力の強化	95
(2) 災害時に備えたエネルギー需給体制の構築	97
① 中核充填所	97
② LPガス災害バルク等導入事業	97
(3) LPガス料金の透明化に向けた施策への対応	97
(4) LPガスの商慣行是正に向けた取組み	98
(5) カーボンニュートラル(CN)への取組み	99
① 政府のCN化の方向性	99
② 業界の取組み	101
③ 供給体制確保への支援	102

1. わが国のエネルギー政策	103
2. わが国のエネルギーおよび石油政策の変遷	103
(1) 国力の発展を支えたエネルギー政策 (1970年頃まで／薪炭から石炭、石油へ)	104
(2) エネルギー多様化の時代(1973年～2000年)と エネルギー政策	105
① 90日備蓄増強計画と国家石油備蓄の開始	106
② 石油二法の制定	106
③ エネルギー効率化の法整備	106
(3) 東日本大震災以降の石油政策	106
(4) 地球温暖化対策への政策対応	107
3. 石油業界に関する政策	107
(1) 第一次規制緩和：1987年～	109
(2) 第二次規制緩和：1996年～	109
(3) エネルギー供給構造高度化法に基づく国内精製設備の 最適化	110
① 高度化法の制定と告示	110
② 二次告示	111
③ 三次告示	112
④ 四次告示の方向性	113
(4) 最近のエネルギー政策の基本的考え方と石油産業政策	113
4. エネルギー基本計画と長期エネルギー需給見通し	114
(1) 第4次エネルギー基本計画、長期エネルギー需給見通し (2030年)と電源構成	114
① 2030年度の長期エネルギー需給見通し	115
② 2030年度の電力需要と電源構成	115
(2) 長期エネルギー需給見通し策定に至る経緯	115
5. 第5次エネルギー基本計画と石油の位置づけ	116
(1) 2030年エネルギーミックスの進捗の状況	116
(2) 2050年エネルギー転換・脱炭素化への挑戦	118
(3) 第5次エネルギー基本計画における石油の位置づけ	118
6. 第6次エネルギー基本計画、2030年エネルギー需給見通しと 石油の位置づけ	118
(1) 第6次エネルギー基本計画の全体像	119
(2) 第5次エネルギー基本計画策定時からの情勢の変化	120
(3) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応	120
① 2050年のエネルギー需給構造(ありたい姿)	120
② 取組みの課題と政策	120
(4) 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応のポイント	121
① 各エネルギー源の位置づけ	121
② 2030年に向けたエネルギー政策の基本的考え方と 政策対応	124
③ 需要サイドの取組み	125
④ 供給サイドの取組み	125
(5) 2030年度におけるエネルギー需給の見通し	127
① 2030年度におけるエネルギー需給の見通しの 基本的な考え方	128
② エネルギー基本計画の進捗	131
7. 2050年カーボンニュートラルにともなう政策	132
(1) グリーン成長戦略とクリーンエネルギー戦略	132
(2) GX実現に向けたエネルギー政策と推進の方策	133

(3) 成長志向型カーボンプライシング構想	134
8. 気候変動に関する国際的な取組み—締約国会議 (COP)—	134
(1) COP26とCOP27	135
(2) COP28	136
(3) COP29	136

第6章 エネルギーシステム改革 138

1. 総合的なエネルギー市場の創出を目指したエネルギーシステム の一体改革	138
(1) 1995年から始まった電力・ガス自由化の歩み (第一次～第四次)	138
(2) 2013年から進められた第五次電力システム改革	138
① 電力システムに関する改革方針	139
② 電力システム改革の3段階の実施スケジュール	140
(3) ガスシステム改革	140
① ガスシステム改革の目的	140
② 第五次ガスシステム改革への道のり	141
(4) 改革される電気事業とガス事業市場の 大きさと両者の差異	142
2. 電力システム改革の進展—電力の小売全面自由化の動向—	142
(1) 新電力のシェアの推移	143
(2) 大手電力の域外進出	143
(3) 供給区域別の新電力シェア (全電圧合計)	143
(4) 小売電気事業者の登録数	144
(5) 小売参入業者の都道府県実績 (低圧)	146
(6) 低圧分野のスイッチングの状況	146
(7) 電力市場における適正な取引確保のための監視等	146
(8) 非化石価値取引市場の創設に向けた検討と 高度化法への対応	147
3. ガスシステム改革の進展	147
(1) ガスの小売全面自由化の進捗状況	147
① 新規小売りの都市ガス販売量	148
② 小売事業者の登録	149
③ 新規小売の契約件数推移	149
④ 他社スイッチングの状況	149
(2) ガスシステム改革の方向性	150
① 小売取引の監視等	151
② 都市ガスのカーボンニュートラル化	151
4. 石油産業等のエネルギーシステム改革への参入動向	151
(1) 電力自由化当初からIPPとして参加した石油企業等	151
(2) 石油関連産業の電力・ガス小売への取組み	151
① ENEOS	152
② 出光興産：多彩な発電所群と 出光グリーンパワーの「出光でんき」	152
③ コスモ石油マーケティング：「コスモでんき」	153

第7章 石油精製と製油所の環境保安 154

1. わが国の製油所	154
(1) 消費地精製	154
(2) 製油所の立地要件	155
2. 石油精製工程と精製設備	156

(1) 常圧蒸留装置／減圧蒸留装置	156
① 常圧蒸留装置(トッパー)	157
② 減圧蒸留装置(バキューム)	157
(2) 接触分解装置(FCC)	158
① 分解(クラッキング)とは何か	158
② 接触分解装置	158
(3) 接触改質装置(リフォーマー)	158
① 改質とは何か	158
② 接触改質装置	159
(4) その他の装置	159
① ガソリン製造関連	159
② 水素化脱硫装置	160
③ 水素製造装置	161
④ 潤滑油製造装置	161
⑤ ガス回収装置	161
⑥ 硫黄回収装置	161
3. 高度化設備	162
(1) 残油流動接触分解装置(RFCC)	162
(2) ガソリンおよび軽油のサルファーフリー化	162
4. 製油所における地球温暖化の取組み	163
(1) 省エネルギーへの取組み	163
(2) 廃棄物抑制・リサイクル対策	164
5. 製油所における環境保全の取組み	165
(1) 大気汚染防止対策	165
① 硫黄酸化物(SO _x)対策	165
② 窒素酸化物(NO _x)対策	165
③ ばいじん(物が燃えた際に発生・飛散する 微細な物質)対策	166
④ 揮発性有機化合物(VOC)対策	166
(2) 水質保全、産業廃棄物対策等	166
① 水質保全対策	166
② その他対策	166
6. 製油所における安全対策の取組み	166
7. 災害時を含めた石油供給網の強靱化対策	167
① 非常用3点セットの整備(ハード対策)	168
② 製油所等の耐震・液状化対策(ハード対策)	168
③ 災害時石油供給連携計画に基づく緊急時の石油供給 (ソフト対策)	168
8. スマート保安の促進	168

第8章 石油製品類の種類と用途

170

1. 液化石油ガス(LPガス)	170
(1) LPガスの品質	170
(2) LPガスの用途	171
2. ガソリン	172
(1) 自動車ガソリンの品質	172
① 揮発性	172
② アンチノック性とオクタン価	172
③ 硫黄分	174
④ 安定性	174
⑤ ベンゼン低減化	174
(2) その他ガソリンの種類と品質	174

① 航空ガソリン	174
② 工業ガソリンとソルベント	174
3. ナフサ	175
(1) ナフサの品質	175
(2) ナフサの用途	175
4. ジェット燃料油	175
(1) ジェット燃料油の品質	175
(2) ジェット燃料油の用途	176
5. 灯油	176
(1) 灯油の品質	176
(2) 灯油の用途	176
6. 軽油	177
(1) 軽油の品質	177
① 粘度	177
② 着火性	177
③ セタン価	177
④ 硫黄分	178
(2) 軽油の用途	178
7. 重油	179
(1) 重油の品質	179
① 粘度	179
② 流動点	179
③ 引火点	179
④ 灰分	179
⑤ 硫黄分	180
⑥ 発熱量	180
(2) 重油の用途	180
① A重油	180
② B重油	180
③ C重油	180
8. 潤滑油	181
(1) 潤滑油の品質	181
(2) 潤滑油の用途	182
① ガソリンエンジン油	182
② ディーゼルエンジン油	182
③ 自動車用ギヤー油	182
④ 工業用ギヤー油	183
⑤ 工業用潤滑油	183
9. 品確法と強制規格	183

第9章 石油製品の物流 185

1. 石油製品の物流形態	185
(1) 一般的な物流形態	186
① 製油所 ⇒ 臨海部の油槽所 ⇒ SS、一般需要家、 成田国際空港	186
② 製油所 ⇒ 内陸部の油槽所 ⇒ SS、一般需要家	186
③ 製油所 ⇒ 近隣のSS、一般需要家、大口需要家	186
(2) 中継拠点としての油槽所	186
2. 石油製品の輸送手段	186
(1) 内航タンカー	186
① 特徴	186
② 内航タンカーの区分	187

③ 現状と課題	187
(2) タンクローリー	188
① 特徴	188
② 現状と課題	188
(3) 鉄道タンク車	188
① 特徴	188
② 現状と課題	188
(4) パイプライン	188
① 特徴	188
② 現状と課題	188
3. 石油業界の物流効率化への取り組み	189
(1) 輸送手段の大型化	189
① 内航タンカー	189
② タンクローリー	189
③ 鉄道タンク車	189
(2) 輸送・配送の効率化	189
(3) 輸送手段・流通施設の共同化	190
① 石油の輸送手段、流通施設の共同利用のメリット	190
② 石油の輸送手段・流通施設の共同利用の具体例	190
(4) 働き方改革関連法施行にともなう「24年問題」への対応	191
4. 石油製品の物流面に係る規制緩和の動き	191
(1) 内航タンカー輸送に係る規制緩和問題	191
① 船腹調整制度に係る規制緩和問題	191
② 協定運賃制度の廃止	192
③ 引火性危険物の夜間荷役業務開始許可に関する弾力的運用	192
(2) タンクローリー輸送に係る規制緩和問題	192
① タンクローリーの大型化	192
② SSでのローリー荷卸時の双方立会い義務の緩和問題	193
5. 大規模災害に対する石油供給	193
(1) 東日本大震災の教訓と経験	193
(2) 東日本大震災後の対策	194
① 設備面での緊急時対応力の強化	194
② 体制面での緊急時対応力の強化	194
(3) 石油備蓄法の改正による災害対応	195
(4) 熊本地震以降の石油供給確保への取り組み	195
(5) 長大トンネル等の通行規制緩和	195
(6) 災害対策基本法に基づく指定公共機関としての責務	196

第10章 石油製品の流通・販売

197

1. 石油製品の流通・販売を担うわが国の石油販売業	197
(1) 石油販売業の現状	197
① 不透明な将来の見通し	197
② 石油販売業の経営環境	198
2. 石油製品の流通・販売形態	198
(1) ガソリン	198
① ガソリンの流通経路	198
② 規制緩和の推進	200
③ 系列ルートと非系列ルート	201
(2) 灯油	202
(3) 軽油	203
(4) 重油	204

3. 石油製品の流通・販売の担い手たち	205
(1) 石油精製・元売会社	205
(2) 特約店	205
(3) スーパーディーラー	206
4. サービスステーション(SS)概況	207
(1) SS数の推移	207
(2) セルフSSの増加	208
(3) SSの経営・収支状況	209
① SS経営の実態	209
② 石油製品販売業経営実態調査報告書	210
5. SSの所有・運営形態	211
(1) 元売社有SS	211
(2) 販売業者所有SS	211
6. SS経営のあり方	211
(1) 全石連「SS経営革新ガイドブック2018」	212
(2) 中小企業等経営力強化法に基づく「石油卸売業・燃料小売業に係る経営力向上に関する指針」	212
(3) 「最後の砦」の最前線基地である「中核SS」・「住民拠点SS」	213
① 中核SS	213
② 住民拠点SS	213
(4) SS過疎地問題への対応	215
① SS過疎地問題の現状と規制緩和への取組み	215
② SS過疎地対策ハンドブック	216
③ 次世代燃料供給インフラ研究会において示された課題と目指すべき将来像	219
④ 安全確保を前提とした燃料供給インフラの維持に向けた規制緩和の取組み	219
⑤ セルフ給油取扱所におけるAI等による給油許可監視支援	220
(5) EV充電器の設置整備	221
(6) 満タン&灯油プラス1缶運動	221
(7) 大気環境配慮型SS「e→AS」認定制度	222
カラー頁：石油各社のSS	
サインポール写真およびマークの由来	223
石油元売会社5社	229

第11章 石油と税金 231

1. 石油課税の現状	231
(1) 課税構造と予算規模	231
(2) ガソリンへの課税	232
2. 石油諸税の目的や用途	232
(1) 石油石炭税	232
(2) 揮発油税	234
(3) 軽油引取税	235
(4) 航空燃料税	235
(5) 自動車用燃料・エネルギーへの課税の課題	236
3. 消費税と石油諸税の適切な調整措置／Tax on Taxの排除	237
4. 2024年における石油税制改正を巡る動き	237

石油関連データ 239

用語説明 249

石油関連会社の紹介 265